

施策マネジメントシート ～令和6年度の振り返りから令和7年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(5月中に記入)

長期振興計画の位置づけ	まちづくり分野	ひと分野	担当課	高齢者支援課			
	政策分野	健康・福祉	課長名	柳田 さゆり			
	施策	20 地域包括ケアの推進		重点施策の該当	R6	-	R7
施策の目的	対象	高齢者	意図	住み慣れた地域で健康で生活できる			

施策の目標指標

目標指標(単位)	指標の推移(下段の()書きは見込み値)					
	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度目標
要介護認定者等における介護度の維持・改善率(%)	-	-	60.1	61.8	62.8 (69.0)	(70.0)
元気度アップ・介護人材確保ポイント商品券交換数(枚)	7,845	7,654	7,905	6,824	5,047 (9,250)	(9,500)

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

令和3年度実績		令和4年度実績		令和5年度実績		令和6年度実績		令和7年度実績	
重要度(%)	満足度(%)								
84.0	34.0	86.7	35.6	85.6	29.9	86.3	28.4		
重要度DI	満足度DI								
82.6	14.6	85.2	17.7	84.6	4.5	84.3	1.7		

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連戦略No.	成果指標(単位)	指標の推移(下段の()書きは見込み値)					
			2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標
介護サービスの充実		総合相談の結果、相談内容が終結した者の割合(%)	-	-	48.3	61.1	62.2 (81)	(83)
介護サービスの充実		地域高齢者支援協議会開催数(回)	36	38	37	42	55 (48)	(53)
介護サービスの充実		認知症サポーター数(人)	2,153	2,176	2,176	2,272	2,341 (2,330)	(2,410)
高齢者の社会参加の促進	10-24	高齢者地域支え合いグループポイント事業登録団体数(団体)	130	127	123	126	67 (150)	(160)
高齢者の社会参加の促進	10-24	元気度アップ・介護人材確保ポイント事業ポイント交換申請数(人)	1,330	1,271	1,203	1,251	1,085 (1,450)	(1,500)
高齢者の社会参加の促進	10-24	いきいき遊湯クラブ参加者数(人)	-	-	227	138	63 (1,330)	(1,340)

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
<p>・令和7年3月末の時点で、本市の人口は13,754人(前年比208人減)・65歳以上の人口が5,547人(前年比58人減)・高齢化率40.33%(前年比0.19%増)となっており、そのうち一人暮らしの高齢者は2,255人(前年比24人増)となり、人口は減少している中一人暮らしの高齢者は増加し年々高齢化が進行している。また、本市の65歳以上の要介護(要支援)認定者における認知症高齢者数は791人(R6.10.1時点調査)で高齢者全体の14.2%を占めている。</p> <p>・限界集落とされる高齢化率50%以上の地域が95自治会中41自治会となっている(全体の43%)。今後も行政支援や介護・生活支援サービス、民間企業等の見守りサービス等の活用を検討しながら、できる限り住み慣れた地域での暮らしを多角的に支える仕組みづくりに取り組んでいく必要がある。</p>	
成果	<p>・認知症サポーター養成講座を今年度は9回開催し、新規サポーターが69名増えサポーターが2,341名となった。今年度も世界アルツハイマー月間に合わせて県内離島合同企画展示会を、西之表市では市役所・市民会館・せいざん病院・プラッセだいわで開催したり、認知症に関する映画上映会と認知症相談会を開催し認知症への理解促進に努めた。また、認知症予防として、「脳の健康教室」を令和6年6月から11月の水曜日に24回開催し、9割の方の認知機能の維持・改善が確認された。</p> <p>・介護人材確保ポイント事業の付与ポイント額を倍増、1日の上限を2ポイントに増やし、元気高齢者が支え手として活躍してもらえよう、また介護人材不足の解消と介護予防効果も期待し、見直しを行った。</p>
現状・課題	<p>・地域包括支援センターの介護支援専門員が令和6年3月末で3名、令和7年3月末で1名が退職し、令和7年度は主任介護支援専門員が2名いるものの介護支援専門員がいなくなり、在籍する職員で業務を行わなければならない状況となった。引き続き専門職確保に取り組んでいく必要がある。</p> <p>・地域包括ケアの推進のため、「医療」と「介護」では、連携が図れるよう種子島地域入退院調整ルールを運用している。行政・医療機関・介護支援専門員で定期的に見直しを行うことで医療介護の連携もスムーズになってきている。また、多職種研修会を開催しグループワーク等多職種間での意見交換、様々なテーマでの共通理解にも取り組んでいる。「介護予防」においては、各地域で住民主体の介護予防体操に週1回取り組んでおり、市内55か所に展開している。介護予防と合わせて口腔体操の普及にも取り組んでいる。地域サロン(42か所)においては、介護予防に関する講話等を行い健康寿命の延伸に力をいれている。「生活支援」においては、配食サービスによる安否確認や緊急通報装置、有償ボランティアによる困りごと支援、各地域に設置されている高齢者支援協議会による声かけ・見守り支援・ゴミ出し支援等で地域の支え合い体制の推進や生活支援の充実を図っている。様々なサービスや事業が相互に連携を図ることで高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる基盤づくりに努めている。今後さらなる充実を図っていく必要がある。</p>

施策マネジメントシート ～令和6年度の振り返りから令和7年度の実組へ～

今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)
拡大・充実	<ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた地域で安心して暮らしていくための体制づくりを強化するため、生活支援コーディネーターを市社会福祉協議会とNPO法人に委託し市の生活支援コーディネーターと社会資源の発掘や新たなサービスの検討など連携して行っていく。 ・元気高齢者に支え手として活躍してもらえるよう、介護施設等でのボランティアの活用など社会参加の場の提供を行っていく。

②-2 政策部会による振り返り(Check)

(6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で作された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
拡大・充実	<p>【市民福祉部会】 施策担当課の記載する方向性のとおり。</p>